

令和元年度決算審査特別委員会資料

令和 2 年 11 月
安芸市税務課

1. 市税等決算状況(決算書P16～P19、P230～P233)

(単位:円、%)

税目		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
							R元	H30
市民税		717,800,000	726,737,365	710,342,909	912,252	15,482,204	97.7	97.9
個人		600,600,000	613,692,051	598,569,209	912,252	14,210,590	97.5	97.6
	現年	597,000,000	599,444,694	594,993,964	0	4,450,730	99.3	99.2
	滞繰	3,600,000	14,247,357	3,575,245	912,252	9,759,860	25.1	31.5
法人		117,200,000	113,045,314	111,773,700	0	1,271,614	98.9	99.4
	現年	117,000,000	112,310,800	111,743,700	0	567,100	99.5	99.9
	滞繰	200,000	734,514	30,000	0	704,514	4.1	15.1
固定資産税		828,006,000	863,906,190	830,116,318	774,378	33,015,494	96.1	96.0
純固定		812,006,000	847,860,190	814,070,318	774,378	33,015,494	96.0	95.9
	現年	806,006,000	814,681,300	806,483,581	0	8,197,719	99.0	98.9
	滞繰	6,000,000	33,178,890	7,586,737	774,378	24,817,775	22.9	24.1
交付金		16,000,000	16,046,000	16,046,000	0	0	100.0	100.0
軽自動車税		74,200,000	81,528,101	76,506,995	233,608	4,787,498	93.8	94.1
	現年	72,000,000	76,025,200	74,649,844	0	1,375,356	98.2	98.3
	滞繰	1,000,000	4,401,701	755,951	233,608	3,412,142	17.2	28.0
環境性能割		1,200,000	1,101,200	1,101,200	0	0	100.0	
たばこ税		140,000,000	147,575,074	147,575,074	0	0	100.0	100.0
	現年	140,000,000	147,575,074	147,575,074	0	0	100.0	100.0
一般会計		1,760,006,000	1,819,746,730	1,764,541,296	1,920,238	53,285,196	97.0	97.0
計	現年	1,749,206,000	1,767,184,268	1,752,593,363	0	14,590,905	99.2	99.1
	滞繰	10,800,000	52,562,462	11,947,933	1,920,238	38,694,291	22.7	26.4
国民健康保険税		627,900,000	670,901,446	605,661,907	8,742,188	56,497,351	90.3	90.5
現年		606,900,000	606,768,500	590,377,825	0	16,390,675	97.3	97.5
	医一	420,000,000	418,404,513	407,752,912	0	10,651,601	97.5	97.6
	支一	129,000,000	130,784,309	127,439,429	0	3,344,880	97.4	97.6
	介一	57,000,000	57,083,700	54,689,506	0	2,394,194	95.8	96.9
	医退	500,000	316,087	316,087	0	0	100.0	92.9
	支退	200,000	98,791	98,791	0	0	100.0	92.9
	介退	200,000	81,100	81,100	0	0	100.0	92.6
	滞繰	21,000,000	64,132,946	15,284,082	8,742,188	40,106,676	23.8	29.8
	医一	14,000,000	45,634,128	10,457,975	6,400,654	28,775,499	22.9	29.0
	支一	4,000,000	10,530,892	2,833,260	1,537,640	6,159,992	26.9	32.4
介一		2,500,000	7,475,982	1,748,190	803,894	4,923,898	23.4	29.9
	医退	300,000	315,115	151,748	0	163,367	48.2	42.4
	支退	100,000	86,735	45,462	0	41,273	52.4	39.9
	介退	100,000	90,094	47,447	0	42,647	52.7	42.8
市税等合計		2,387,906,000	2,490,648,176	2,370,203,203	10,662,426	109,782,547	95.2	95.2
	現年	2,356,106,000	2,373,952,768	2,342,971,188	0	30,981,580	98.7	98.7
	滞繰	31,800,000	116,695,408	27,232,015	10,662,426	78,800,967	23.3	28.4

固定資産税/交付金:国有資産等所在市町村交付金 たばこ税:市町村たばこ税

科 目	H30 決算額	R元 決算額	前年比 (R元－H30)	備 考
(一般会計)※歳入				
14款3項1目				決算書 P46～P47
総務費委託金	26,549,262	26,520,880	▲28,382	県民税徴収取扱費委託金
※個人県民税	406,341,460	396,692,706	▲9,648,754	

2. 歳出その他

(単位:円)

科 目	H30 決算額	R元 決算額	前年比 (R元－H30)	備 考
(一般会計)				
2款1項14目				決算書 P88～P89
諸費				
償還金利子及び割引料	5,233,225	9,969,569	4,736,344	所得更正による還付金等
2款2項1目				決算書 P90～P91
税務総務費	1,944,658	1,502,826	▲441,832	
旅費	77,010	179,010	102,000	視察研修ほか
需用費	1,314,958	762,663	▲552,295	図書追録代、コピー代ほか
役務費	47,714	11,824	▲35,890	保険料(自動車損害共済分担金)
使用料及び賃借料	12,940	25,000	12,060	ETC使用料、駐車場料金ほか
負担金補助金及び交付金	481,836	522,329	40,493	軽自動車税運営協議会負担金ほか
貸付金	2,000	2,000	0	釣銭(レジ用)
公課費	8,200	0	▲8,200	
2款2項2目				決算書 P90～P93
賦課徴収費	16,161,369	26,204,883	10,043,514	
賃金	0	744,549	744,549	臨時職員賃金
需用費	3,496,166	3,362,850	▲133,316	納税通知、督促状印刷ほか
役務費	5,588,762	5,225,774	▲362,988	郵便料、調査手数料ほか
委託料	4,727,792	15,341,419	10,613,627	標準宅地鑑定及び路線価評価業務ほか
使用料及び賃借料	1,820,356	990,273	▲830,083	電子申告オプションサービス利用料ほか
備品購入費	12,555	9,485	▲3,070	プリンターほか
負担金補助金及び交付金	315,738	330,533	14,795	地方税共同機構負担金
貸付金	200,000	200,000	0	つり銭
(国保会計)				決算書 P252～P253
6款1項1目				
一般被保険者償還金及び				
還付加算金	1,659,800	1,462,900	▲196,900	所得更正・国保資格喪失による還付金等
6款1項2目				
退職者被保険者等償還金				
及び還付加算金	0	0	0	所得更正・国保資格喪失による還付金等

3. 課税状況

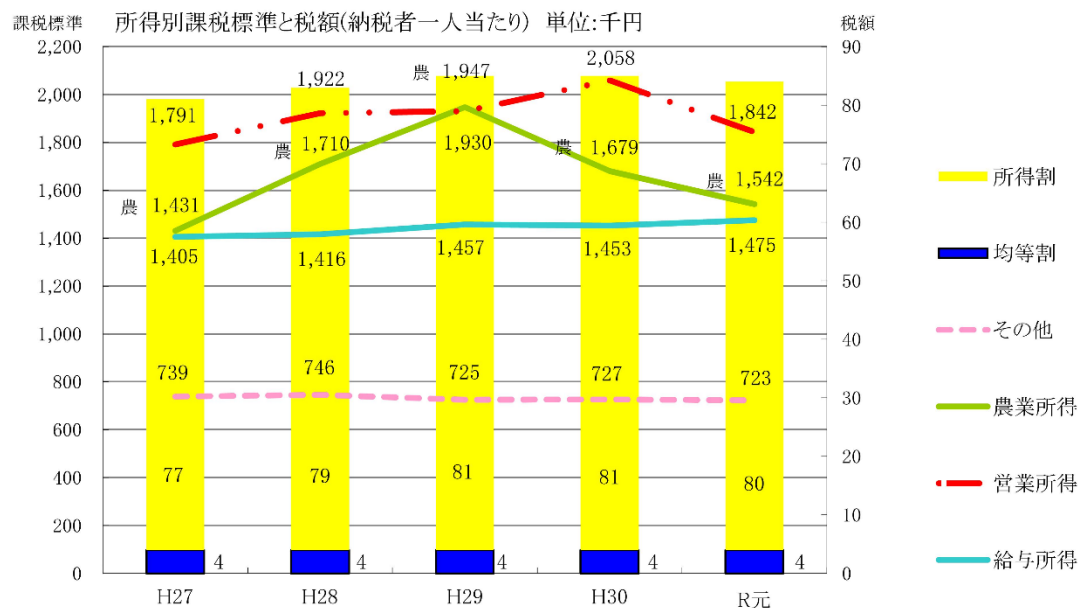
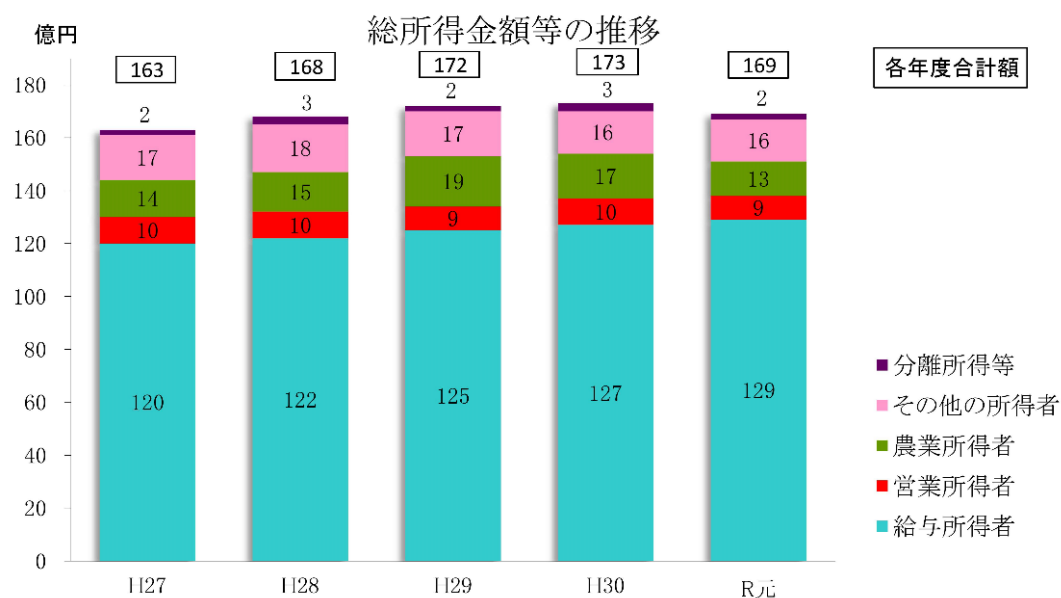
(1) 個人市民税

課税標準額では給与所得のみ昨年を上回ったが、全体的に減少している。所得割納税義務者も全体的に減少している。

所得等の状況

区 分	課 税 標 準 額 (百 万 円)			所 得 割 納 税 義 務 者 (人)		
	H30	R元	増 減	H30	R元	増 減
給 与 所 得	7,491	7,607	116	5,158	5,157	▲ 1
営 業 所 得	634	573	▲ 61	308	311	3
農 業 所 得	927	711	▲ 216	552	461	▲ 91
そ の 他	792	769	▲ 23	1,090	1,064	▲ 26
分 離 所 得	266	157	▲ 109	49	47	▲ 2
計	10,110	9,817	▲ 293	7,157	7,040	▲ 117

資料:課税状況調



【課税金額と納税義務者】

課税の状況

区 分	課 税 金 額 (千円)			納 税 義 務 者 (人)		
	H30	R元	増 減	H30	R元	増 減
現年度分						
決定年税額	609,805	593,916	▲ 15,889	8,463	8,414	▲ 49
内 均 等 割	29,606	29,419	▲ 187	1,273	1,328	55
所 得 割	580,199	564,497	▲ 15,702	7,190	7,086	▲ 104
過年度分						
決定年税額	1,494	2,586	1,092	79	127	48
内 均 等 割	78	88	10	47	49	2
所 得 割	1,416	2,498	1,082	77	121	44
合 計	611,299	596,502	▲ 14,797	8,542	8,541	▲ 1
会計年度調整(特別徴収4・5月分)	△ 1,213	△ 453	760			
分離課税分(退職所得)	3,855	3,396	▲ 459			
調定現額	613,941	599,445	▲ 14,496	8,542	8,541	▲ 1

(2) 法人市民税

法人市民税の状況

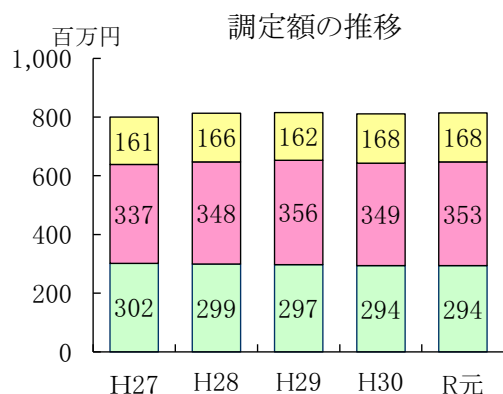
法人	資本金	従業員	法 人 数 (人)			均 等 割 額 (千円)			法 人 税 割 額 (千円)		
			H30	R元	増 減	H30	R元	増 減	H30	R元	増 減
1号	1千万円以下	50人以下	257	267	10	15,051	15,150	99	9,963	11,676	1,713
2号	1千万円以下	50人超	2	2	0	288	288	0	1,276	1,778	502
3号	1億～1千万円	50人以下	70	67	▲ 3	10,491	10,205	▲ 286	7,540	9,015	1,475
4号	1億～1千万円	50人超	4	5	1	810	540	▲ 270	2,583	331	▲ 2,252
5号	10億～1億円	50人以下	23	24	1	4,080	4,176	96	19,092	23,669	4,577
6号	10億～1億円	50人超	1	0	▲ 1	480	0	▲ 480	361	0	▲ 361
7号	10億円超	50人以下	34	32	▲ 2	14,928	13,694	▲ 1,234	22,007	15,489	▲ 6,518
8号	50億～10億円	50人超	1	0	▲ 1	3,675	0	▲ 3,675	3,050	0	▲ 3,050
9号	50億円超	50人超	2	3	1	7,200	6,300	▲ 900	10,915	0	▲ 10,915
計			394	400	6	57,003	50,353	▲ 6,650	76,787	61,958	▲ 14,829

均等割額+法人税割額(千円)			
H29	H30	R元	増 減
125,309	133,790	112,311	▲ 21,479

(3) 固定資産税

固定資産税については、平成30年度が評価替えの年度であり、令和元年度(平成31年度)は第2年度となる。土地は、令和元年度時点修正により約50万円の減となった。H21年度評価替え以降、地価下落が続いているが、近年の下落幅は小さく、ほぼ横ばい傾向となっている。家屋は、新增築等により約420万円の増となった。償却資産は、資産の減価償却等により約30万円の減となった。

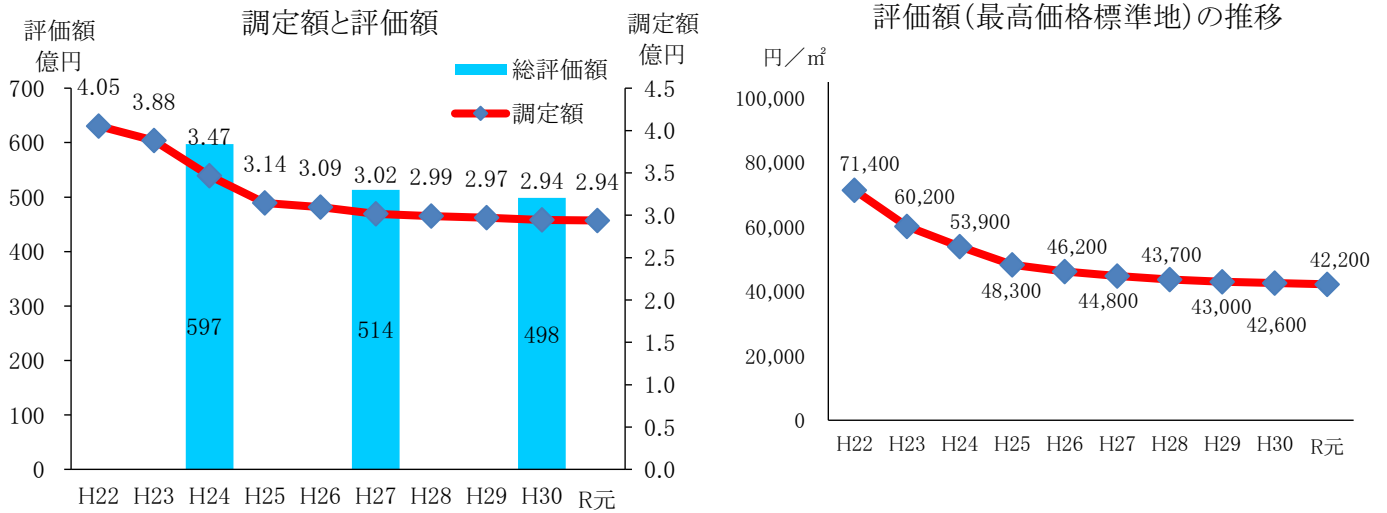
(単位:千円)



年度	土地	家屋	償却	調定計
R元	293,847	353,097	167,737	814,681
H30	294,330	348,908	168,046	811,284
H29	297,038	355,990	161,942	814,970
H28	298,901	348,334	165,975	813,210
H27	301,655	337,439	161,194	800,288

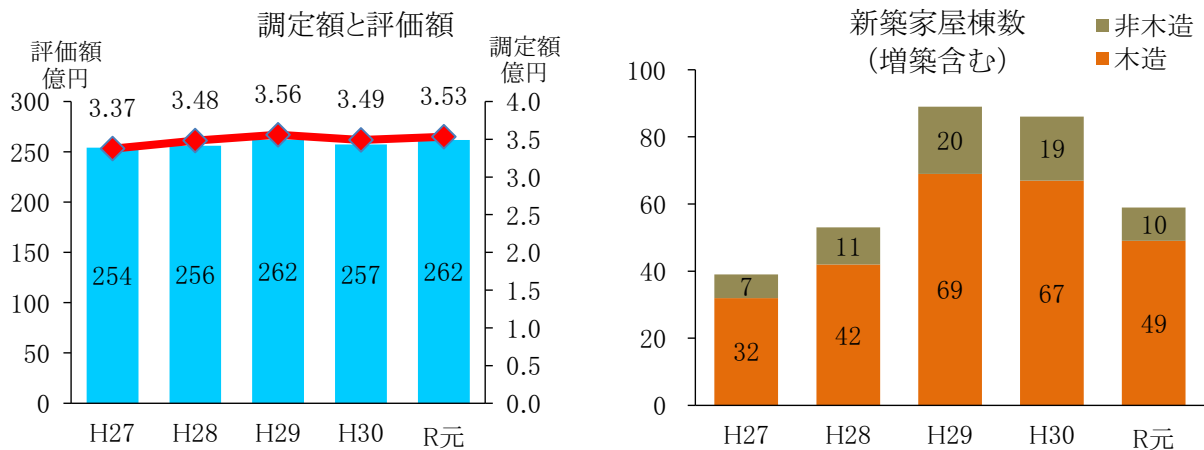
◆ 土地

平成 21 年度の評価替え以降、地価の下落が続いており、令和元年度の時点修正においても、下落率は縮小したものの地価の下落は続いており、調定額も微減となった。



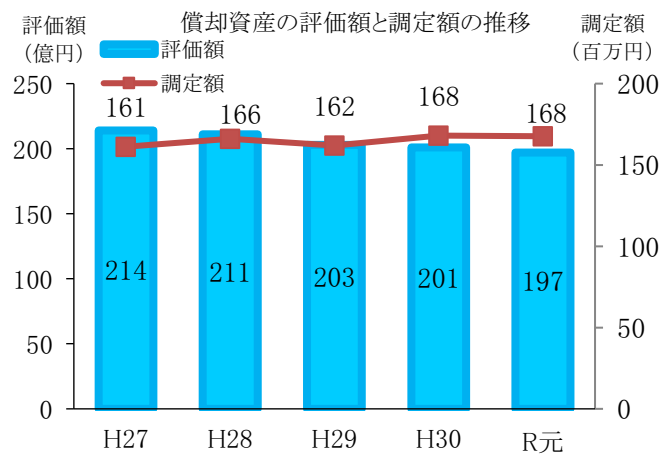
◆ 家屋

新增築棟数は、平成 23 年度を除き、平成 18 年度以降減少傾向にあった。平成 28～30 年度にかけては、内原野住宅団地の分譲のほか、道路建設にかかる立ち退き等での建替えや、巡回調査等による把握などで増加傾向となっていたが、令和元年度は落ち着き、3 年前程度の水準となった。



◆ 償却資産

平成 18 年度以降、新たな設備投資は少なく、評価額の下降が続いていたが、平成 27 年度は大規模な太陽光発電設備の供用開始により増加した。令和元年度調定額は、減価償却等による減額要因が新規取得等の増額要因を上回り、前年度比でわずかに減少した。



(4) 軽自動車税

◆ 種別割 ※軽自動車税 → 軽自動車税(種別割) に名称変更

課税台数については全体的な減少傾向の中、軽四乗用(自)の標準課税(H27～)と重課税の台数が増となっている。課税台数全体は減となっているが、高い税率の台数が増えたため、調定額が増となっている。

軽自動車の状況

現年分 区 分	H30 税 額 (円)	R元 税 額 (円)	課税台数			課税金額 (千円)		
			H30	R元	増 減	H30	R元	増 減
原付50cc	2,000	2,000	1,575	1,490	▲ 85	3,149	2,980	▲ 169
原付90cc	2,000	2,000	203	185	▲ 18	406	370	▲ 36
原付125cc	2,400	2,400	165	186	21	396	446	50
ミニカー	3,700	3,700	18	17	▲ 1	67	63	▲ 4
軽二輪	3,600	3,600	204	203	▲ 1	734	731	▲ 3
三輪車	3,900	3,900	2	2	0	9	9	0
軽四乗用(営)								
標準課税	5,500	5,500	2	2	0	11	11	0
標準(H27)	6,900	6,900	0	0	0	0	0	0
重課税	8,200	8,200	0	0	0	0	0	0
小計			2	2	0	11	11	0
軽四乗用(自)								
標準課税	7,200	7,200	2,965	2,619	▲ 346	21,348	18,857	▲ 2,491
標準(H27～)	10,800	10,800	715	1,019	304	7,722	11,005	3,283
重課税	12,900	12,900	1,240	1,304	64	15,996	16,822	826
50%軽課	5,400	5,400	91	96	5	491	518	27
25%軽課	8,100	8,100	134	149	15	1,086	1,207	121
小計			5,145	5,187	42	46,643	48,409	1,766
軽四貨物(営)								
標準課税	3,000	3,000	23	21	▲ 2	69	63	▲ 6
標準(H27～)	3,800	3,800	15	20	5	57	76	19
重課税	4,500	4,500	7	8	1	32	36	4
25%軽課	2,900	2,900	6	2	▲ 4	17	6	▲ 11
小計			51	51	0	175	181	6
軽四貨物(自)								
標準課税	4,000	4,000	1,669	1,455	▲ 214	6,676	5,820	▲ 856
標準(H27～)	5,000	5,000	528	711	183	2,640	3,555	915
重課	6,000	6,000	1,594	1,582	▲ 12	9,564	9,492	▲ 72
25%軽課	3,800	3,800	15	16	1	57	61	4
小計			3,806	3,764	▲ 42	18,937	18,928	▲ 9
農耕	2,000	2,000	1,074	1,069	▲ 5	2,148	2,138	▲ 10
特殊	5,900	5,900	46	46	0	271	271	0
自動二輪	6,000	6,000	256	248	▲ 8	1,536	1,488	▲ 48
計			12,547	12,450	▲ 97	74,482	76,025	1,543

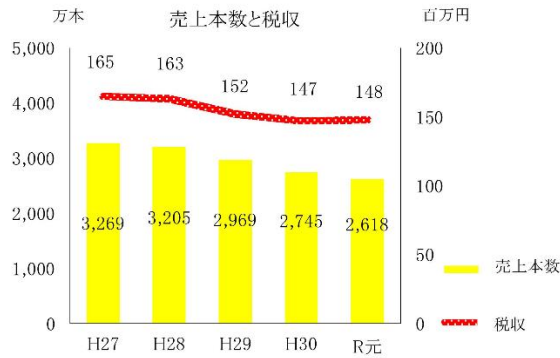
◆ 環境性能割

税制改正により、軽自動車取得税が軽自動車税(環境性能割)に名称改正された。

購入時に高知県が徴収し、その後、安芸市へ納付される。

令和元年度 66 台 税額 1,101,200 円 (R 元.10.1～R2.3.31)

(5) 市たばこ税



販売本数は約 4.6% (127 万本) 減少したが、税額は税率改正により約 8.9% (131 万円) 増額した。

(6) 国民健康保険税

市全体の人口減などに伴い、国保被保険者数 (▲138 人)、世帯数 (▲55 世帯) が減少し、課税額も減少した。

減額判定所得を引き上げ、対象世帯を拡充した結果、低所得者にかかる軽減額 (2・5・7割軽減) は 11.6% 増加した。

【税率】

() 内は前年度税率

税率	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額
医療分	7.9% (7.7%)	—	29,000 円 (26,000 円)	23,000 円 (22,000 円)	61 万円 (58 万円)
支援金分	2.5% (2.5%)	—	9,000 円 (6,800 円)	7,000 円 (6,000 円)	19 万円 (19 万円)
介護分	2.3% (2.3%)	—	11,000 円 (10,000 円)	5,000 円 (5,000 円)	16 万円 (16 万円)

【課税年税額と世帯数】

国民健康保険税の状況

(千円、世帯)

区 分			H30	世 帯 数	R元	世 帯 数	増 減	世 帯 数
医 療 分	現 年 分	課 税 年 税 額	426,774	3,889	414,727	3,834	▲ 12,047	▲ 55
		内 訳 一 般	424,811	3,881	414,431	3,826	▲ 10,380	▲ 55
		退 職	1,963	8	296	8	▲ 1,667	0
		過年度分年税額	3,178		3,994		816	
支 援 金 分	現 年 分	課 税 年 税 額	129,649	3,889	129,667	3,834	18	▲ 55
		内 訳 一 般	129,066	3,881	129,574	3,826	508	▲ 55
		退 職	583	8	93	8	▲ 490	0
		過年度分年税額	946		1,216		270	
介 護 分	現 年 分	課 税 年 税 額	60,990	1,996	56,488	1,937	▲ 4,502	▲ 59
		内 訳 一 般	60,399	1,950	56,412	1,929	▲ 3,987	▲ 21
		退 職	591	46	76	8	▲ 515	▲ 38
		過年度分年税額	600		677		77	
決定年税額の合計			622,137		606,769		▲ 15,368	

退職者数 (人)

13

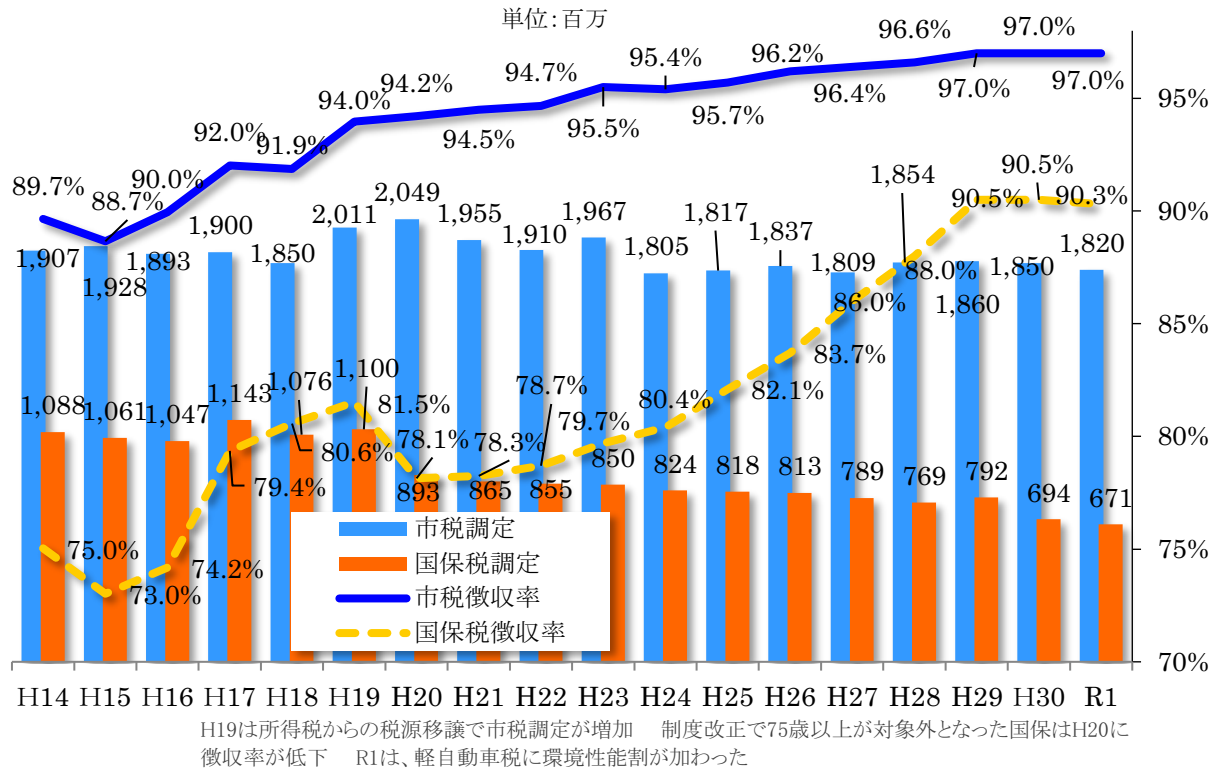
8

※退職 (被保険者) … 国保被保険者のうち、退職して年金を受けている 64 歳以下の方など

職場などの社会保険が出し合う拠出金によって、市の負担分については補助が受けられる。H26 年度で経過措置終了。H27 年度からの新規適用はない。

4. 収納状況

国保税も含めた収納率は95.2%で昨年度と同率であった。市税収納率の現年度分は99.2%と前年度から0.1ポイント上昇したが、滞繰分が22.7%と3.7ポイントの減であった。市税全体の収納率は97.0%と前年度と同じであった。国保税の現年度分は97.3%で昨年度より0.2ポイントの減、滞繰分は23.8%と前年度とから6ポイント減少し、国保税全体の収納率は90.3%と前年度から0.2ポイント減少した。



(1) 督促

昨年度と比べ、督促数は627件減少した。

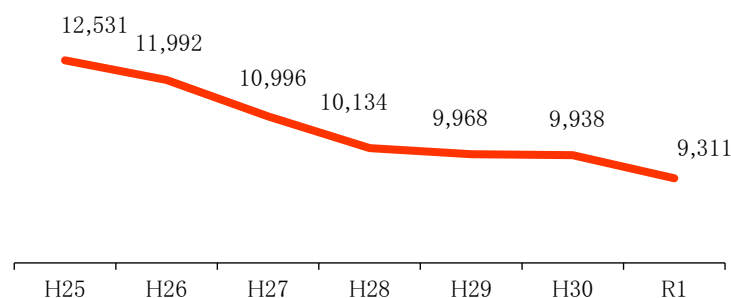
【督促状発送数】

(単位: 件)

税目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	計
個人市民税	6	1	309	2	296	2	303	2	0	326	6	5	1,258
〃 (特徴)	32	30	38	35	41	43	32	35	31	38	29	28	412
法人市民税	2	6	1	0	3	0	0	2	4	2	1	0	21
軽自動車税	1,161	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,168
固定資産税	873	0	0	784	0	776	0	0	641	0	7	0	3,081
国 保 税	16	1	0	473	464	464	442	379	407	366	349	10	3,371
計	2,090	45	348	1,294	804	1,285	777	418	1,083	732	392	43	9,311

※軽自動車税は車両ごとに督促

【督促状発送数の推移】



(2) 滞納処分

◆差押

(件数)

財産調査は、件数よりも一つの調査で得られる情報から新たな調査に発展させるなど質を重要視し、差押から自主納付に導いて完納に至ることを目指した。件数は前年度から 80 件減少した。

搜索は 13 件。

差押債権	市税	国保税	計	前年比
預貯金	61	31	92	▲60
給料・年金	8	12	20	▲24
生命保険	8	14	22	▲20
各種還付金	19	19	38	16
不動産	6	1	7	▲2
出資金	1	0	1	1
動産	2	5	7	2
その他	18	16	34	7
合計	123	98	221	▲80

◆交付要求（強制換価手続に参加して配当を受けようとする。）

滞納税額合計 1,031,086 円にかかる 4 件について交付要求した。（自らの差押への交付要求は除く）

◆滞納処分の停止（処分可能財産がないとき等、滞納処分の執行を停止できる。）

滞納者が職権消除されるなど徴収できないことが明らかな場合の即時消滅など 28 件を停止した。

(3) 不納欠損処分

不納欠損総額は、昨年度から 171.1% 増となった。これは、平成 28 年度に執行停止した者のうち、滞納が高額であった者が多く含まれていたからである。このため、法に基づく欠損処理である執行停止 3 年経過による欠損が昨年度の約 19 倍になった。滞納処分を着実に実施するとともに、真に資力がないと確認できた案件などについて積極的に執行停止の判断を行うことが必要である。今後も、徹底した調査に基づく執行停止判断を迅速・的確に行い、時効完成による欠損が無くなるよう努めていく。

税 目	処分停止後3年			即時欠損			時効欠損			計			前年度計	比較
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円		
個人市民税	39	4	725,678			0	15	7	186,574	54	11	912,252	344,980	+164.4%
法人市民税			0			0			0			0	60,000	
固定資産税	31	4	185,381	10	1	26,600	128	35	562,397	169	40	774,378	1,240,298	-37.6%
軽自動車税	26	5	123,808			0	33	19	109,800	59	22	233,608	200,234	+16.7%
計	96	13	1,034,867	10	1	26,600	176	61	858,771	282	73	1,920,238	1,845,512	+4.0%
国 保 税	473	14	7,603,852			0	110	14	1,38,336	583	27	8,742,188	2,078,862	+320.5%
合 計	569	27	8,638,719	10	1	26,600	286	75	1,997,107	865	100	10,662,426	3,924,374	+171.7%

※件数は期別毎にカウント

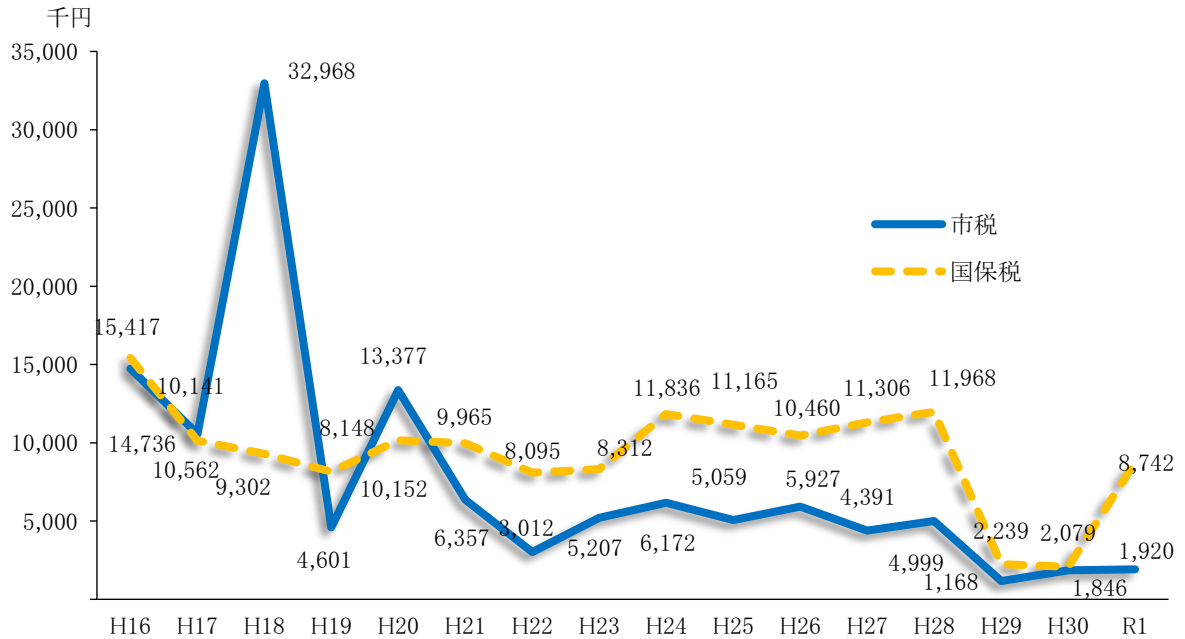
※1: 滞納処分の停止が3年間続くと徴収権が消滅する(地方税法 15 の7④)

※2: 徴収できないことが明らかな場合は即時消滅できる(地方税法 15 の7⑤)

※3: 5年間徴収権を行使しないと時効により消滅(地方税法 18①)

これらを表示する決算上の処分を不納欠損という。

【不納欠損額の状況】



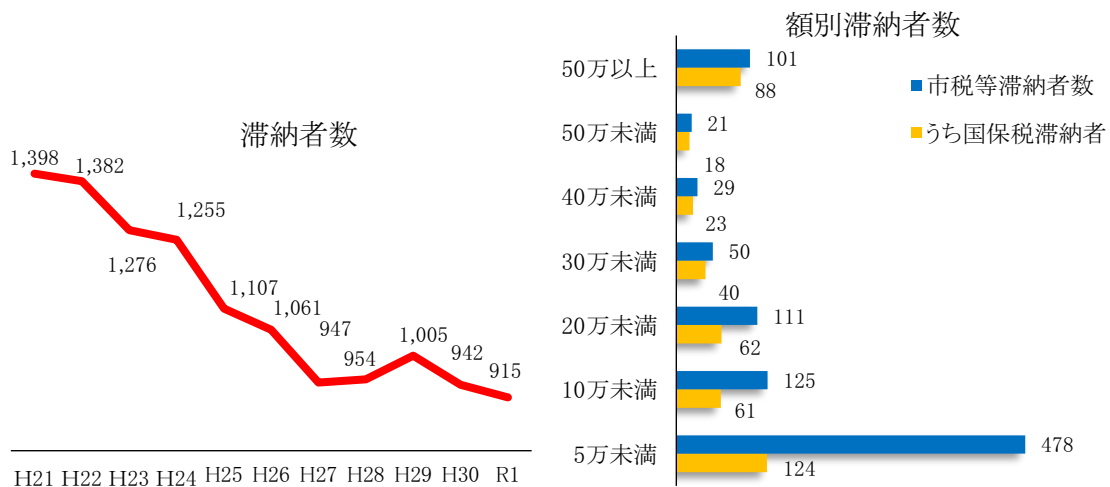
(4) 収納未済

滞納者数は、915人で、昨年度と比較し27人の減となっている。

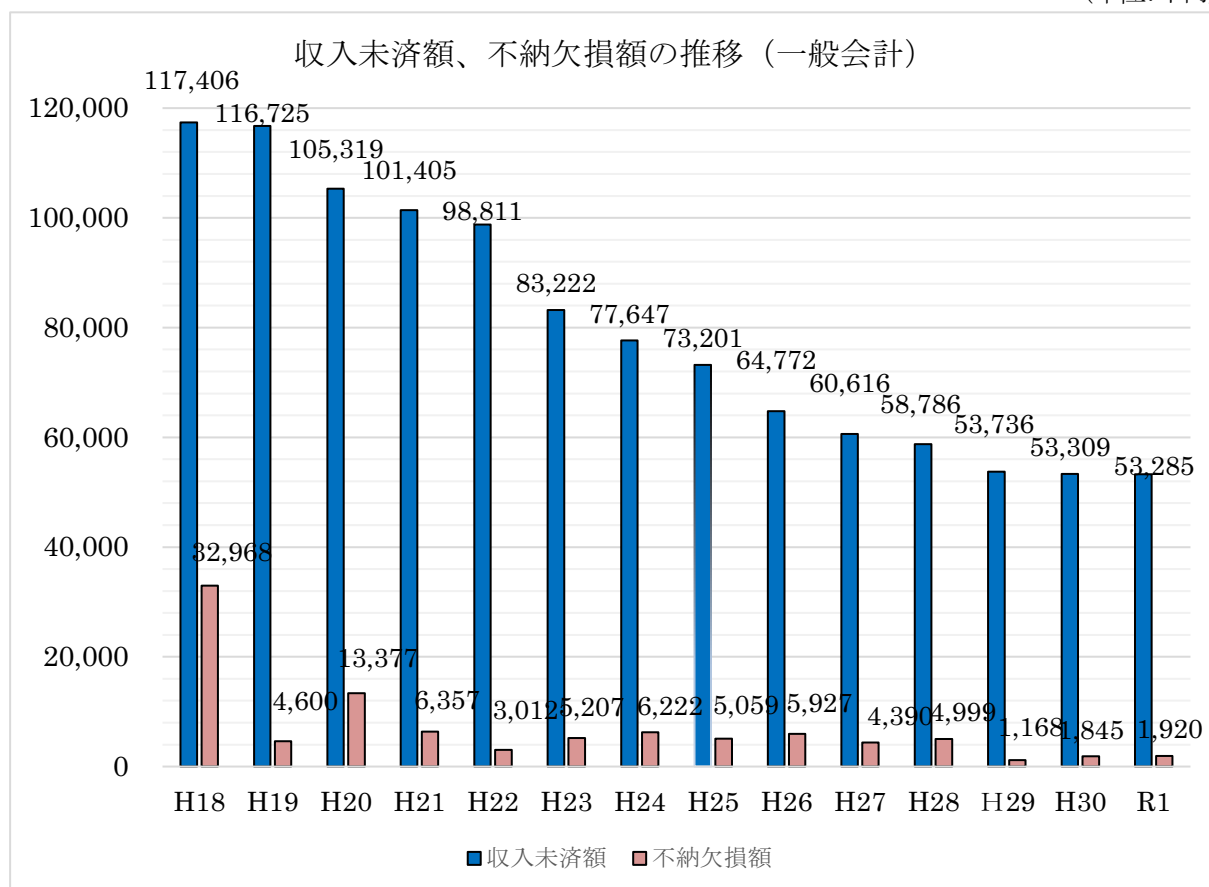
累積滞納額を減少させるため、滞納繰越分の徴収とともに、現年度からの滞納繰越額を増やさないよう努めており、その結果、令和元年度末の収納未済額は、前年度末から771万円の圧縮となった。

不納欠損危惧者を中心に財産調査(所内調査以外で預金422件、給与・年金101件、生命保険202件、売掛金その他165件の合計890件)を実施し、これに基づき滞納処分を行った。

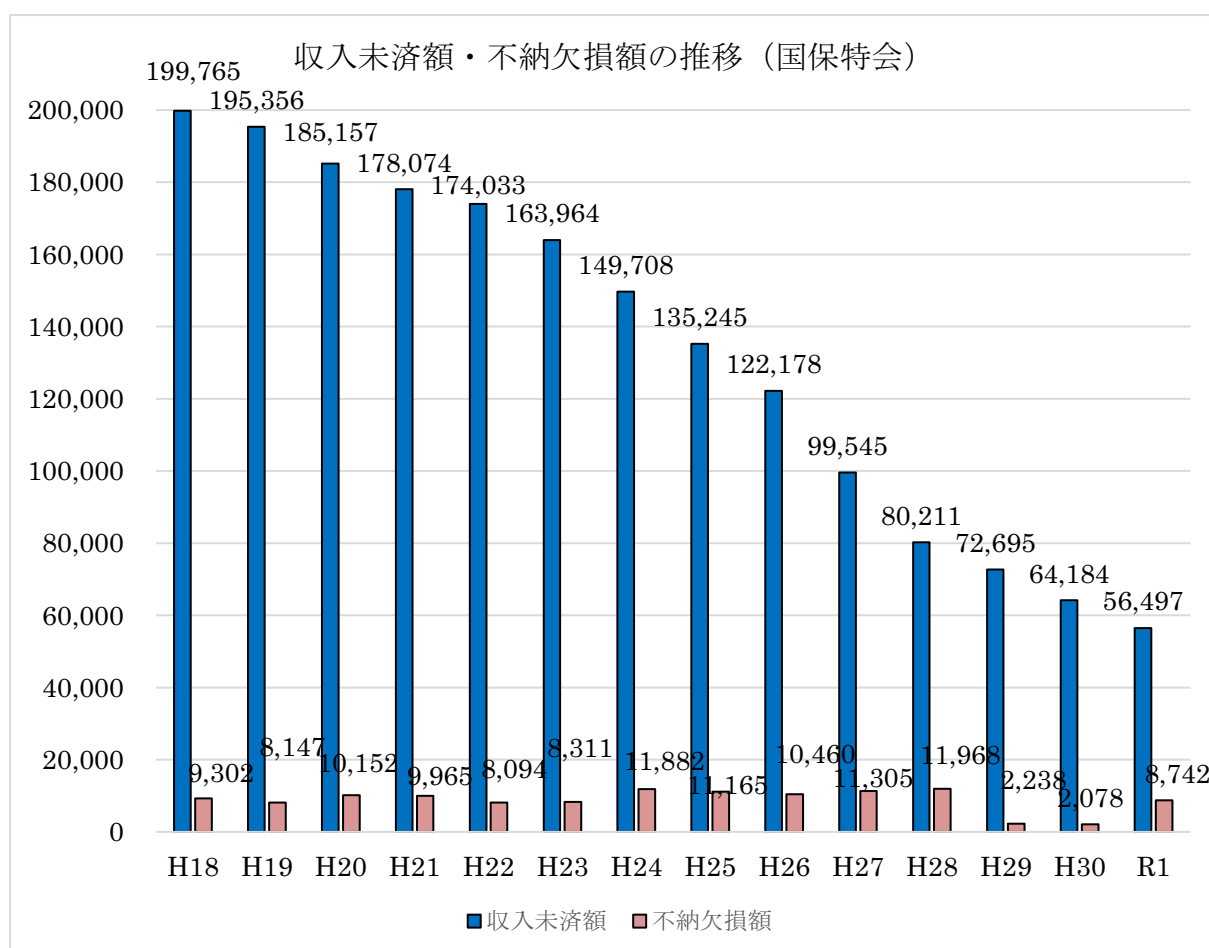
財産を発見し次第、滞納処分に早期着手することに努め、納税意識の向上につなげる体制をより一層強化していく必要がある。また、滞納処分可能な財産が発見できず停滞しているものについては、法に基づく処分停止等により累積滞納額を圧縮することが引き続き重要課題の一つである。



(単位:千円)



(単位:千円)



※滞納処分の停止の要件等(地方税法第15条の7第1項)

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

税目	(1)滞納処分をすることができる財産がないとき。			(2)滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。			(3)その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。(令和元年度対象者無)			計		
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円
個人市民税	35	3	497,365	18	2	228,313	0	0	0	53	5	725,678
固定資産税	0	0	0	31	4	185,381	0	0	0	31	4	185,381
軽自動車税	8	1	39,608	18	4	84,200	0	0	0	26	5	123,808
計	43	4	536,973	67	10	497,894	0	0	0	110	14	1,034,867
国保税	349	7	6,179,673	124	7	1,424,179	0	0	0	473	14	7,603,852
合計	392	11	6,716,646	191	17	1,922,073	0	0	0	583	28	8,638,719
税目の重複を除く		7			12			0			19	

